

貸 借 対 照 表

(令和6年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	139,069	【流動負債】	83,122
現金及び預金	17,707	支払手形	—
受取手形	11,654	買掛金	40,064
売掛金	99,501	短期借入金	30,016
製品	8,960	1年以内長期私募債	—
資材	2,004	未払金	2,740
前渡金	121	リース債務	—
立替金	—	未払費用	2,628
前払費用	256	前受金	23
その他流動資産	444	預り金	1,690
貸倒引当金	△ 1,142	未払事業税等	—
【固定資産】	145,072	未払法人税等	1,432
【有形固定資産】	104,167	未払消費税等	4,528
建物	10,948	賞与引当金	—
構築物	3,694		
建物付属設備	16,124	【固定負債】	46,198
機械及び装置	13,471	長期借入金	36,616
車輛運搬具	4,485	私募債	—
工具器具備品	3,848	繰延税金負債	—
土地	51,595	退職給付引当金	8,022
リース資産	—	役員退職慰労引当金	1,560
【無形固定資産】	1,251	負債合計	129,320
電話加入権	1,251	純資産の部	
ソフトウェア	—	【株主資本】	157,044
【投資その他資産】	39,653	【資本金】	10,000
投資有価証券	27,062		
出資金	510	【利益剰余金】	144,544
差入保証金	450	【利益準備金】	2,500
長期前払費用	752		
繰延税金資産	3,268	【その他利益剰余金】	142,044
リサイクル預託金	32	別途積立金	—
保険積立金	7,576	繰越利益剰余金	142,044
破産更生債権等	—		
貸倒引当金	—	純資産合計	154,821
資産合計	284,142	負債及び純資産合計	284,142

受取手形割引額	3,554
有形固定資産に対する減価償却累計額	142,497
当期純利益	9,282

個 別 注 記 表

(令和5年7月1日から令和6年6月30日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 法人税法の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法

 平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産

 法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

 定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額
 を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与給付のため、支払い見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・役員退職給付引当金

 従業員・役員の退職給付に備えるため、退職金制度に基づく見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

 (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株数

株式種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	20,000株	—	—	20,000株